

# 令和5年度 主な事業の要求・査定状況

主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

## 総合政策部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
秘書広報課	広報事務経費	1,200	広報物等のデザイン等を行う若手クリエイターの登録制度を創設し、デザイン等を受注したクリエイターに対して報償費を支払う。	1,200	A
秘書広報課	定住促進経費	5,449	移住定住促進情報冊子の内容のリニューアルと印刷等の経費	4,548	B
総合政策課	課事務経費	1,254	議会答弁検討システムの導入、運用経費	1,254	A
総合政策課	万博連携事業経費	54,419	大阪・関西万博を生かした奈良市活性化の取組支援や産学官連携による地域課題解決共創推進プロジェクトを実施	54,419	A
総合政策課	産地学官連携事業経費	7,160	市の地域活性化や地域課題の解決につながる活動を行う学生団体等の活動費用の補助、産地学官連携プラットフォームの設立・運営支援	7,160	A
人事課	人事給与システム経費	6,237	届出申請システムの導入に伴うシステム改修	6,200	B
情報政策課	情報システム関連経費	2,800	デジタルデバйд解消に資するスマートフォン講習会の実施	2,500	B
情報政策課	情報システム関連経費	796	DX推進に必要な技術、知識を有する外部人材に支払う報償費等	796	A
情報政策課	情報基盤関連経費	43,291	オンライン申請などが可能となるツールを集約したポータルサイト「デジタル市役所」の機能追加とデジタル市役所を用いた窓口改善業務委託	43,100	B
情報政策課	情報基盤関連経費	16,197	EBPM(証拠に基づく政策立案)の考えに基づくデータ分析ツールの導入	0	E
情報政策課	情報基盤関連経費	18,528	在宅勤務等、庁外での勤務においても内線電話に対応できる体制を実現するツール(クラウドPBX)の導入	0	E
情報政策課	情報基盤関連経費	2,088	画一的な業務マニュアルや手順書の作成、管理が簡単に行えるツールの導入	2,000	B
情報政策課	情報基盤関連経費	1,708	研修動画や窓口での手続き等の説明用動画が簡単に作成できるツールの導入	0	E
情報政策課	情報基盤関連経費	6,380	内部問い合わせ用チャットボットツールの導入	6,000	B
情報政策課	情報基盤関連経費	53,388	仮想化環境用サーバ等の増設及びタブレット端末の使用料及び賃貸借料	53,388	A
情報政策課	情報機器等関連経費	68,927	市有施設へキャッシュレス決済端末を導入	0	E
情報政策課	統合型GIS関連経費	10,175	基盤地図データ更新とGISのシステム修正	9,700	B

- 査定理由
- A: 要求どおり全額を認めているもの
  - B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
  - C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
  - D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの
  - E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
  - F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を令和4年度に前倒ししたもの